

JAPANESE GOVERNMENT BONDS

日本国債ニュースレター

2005 年 10 月

WHAT'S NEW

国債の大量発行が続く中、国債を円滑かつ確実に発行していくためには、幅広い投資家層に国債を購入して頂くことが重要です。こうした観点から我が国の国債の保有構造をみると、金融機関などの保有割合が高い一方、個人の保有割合は低くなっており、個人投資家の国債保有の促進が重要な課題となっています。

財務省理財局では、個人投資家による国債保有を促進するため、平成15年3月から個人向け国債を発行してきました(個人向け国債の販売状況及び業態別販売額の推移については5ページの図表をご覧ください。)

平成18年1月からは、従来から発行されている個人向け国債(満期10年、変動金利型)に加え、新型個人向け国債(満期5年、固定金利型)を発行し、個人向け国債の商品性の多様化を図ることとしています。

新型個人向け国債の特徴は、従来発行されている個人向け国債と比べ、満期が5年と短くなること、金利が固定金利となることなどです。

■ 新型個人向け国債の金利は次のように設定されます。①利払いは固定金利による年2回(半年毎)、②利率は基準金利から0.05%を差し引いた値、③基準金利は5年固定利付国債の金利とし、具体的には、募集期間の開始時の直前に行われた5年固定利付国債の入札における平均落札利回り(複利利回り(小数点第3位を四捨五入し、0.01%刻み。))、④利率の下限は0.05%となります。

この他の新型個人向け国債の商品性の概要は次ページの図表をご覧ください。

新型個人向け国債の募集期間は現行の個人向け国債と同様とし、第1回募集は、平成17年12月に行われる予定です。第2回債以降についても、現行の個人向け国債(変動金利型)と同様、年4回の募集及び発行を行います(募集:3月、6月、9月及び12月、発行:4月、7月、10月及び1月)。また、発行日については発行月の15日とします。

目次

1

What's new

2

国債発行市場

3

国内金融市場

4

国内経済の動向

5

国債残高等

6

財政事情の国際比較

7

国債市場特別参加者

財務省

www.mof.go.jp

財務省理財局では、財務省ウェブサイト内に個人向け国債専用のサイトを開設し、個人向け国債の商品性や金利、今後の発行スケジュールや取扱金融機関等の情報提供を行っています(<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokusai/kojinmuke/index.html>)。

また、個人向け国債の募集や金利更改に関する情報を中心に、個人向け国債に関する最新の情報を財務省から直接電子メールにより配信するサービス(「個人向け国債お知らせメール」)も行っております(<http://www.mof.go.jp/haisin/kokusai/resist.html>)。

これらの詳細については財務省ホームページをご覧ください。

＜現行の個人向け国債(変動金利型)と新型個人向け国債(固定金利型)との比較＞

	個人向け国債(変動金利型)	新型個人向け国債(固定金利型)
購入対象者	個人に限定	
最低額面単位	1万円	
募集の単位	額面100円につき100円	
償還期限	10年	5年
利払い	年2回(半年毎)の変動金利	年2回(半年毎)の固定金利
金利水準	基準金利－0.80% (基準金利は、原則として利子計算期間開始時の前月に行われた10年固定利付国債の入札における平均落札利回り)	基準金利－0.05% (基準金利は、原則として募集期間開始時の直前に行われた5年固定利付国債の入札における平均落札利回り)
金利の下限	0.05%	
中途換金	第2期利子支払期(発行から1年経過)以降であれば、いつでも中途換金可能。 ただし、口座名義人が死亡した場合は、第2期利子支払期前であっても中途換金することが可能。	第4期利子支払期(発行から2年経過)以降であれば、いつでも中途換金可能。 ただし、口座名義人が死亡した場合は、第4期利子支払期前であっても中途換金することが可能。
中途換金時の買取価格	額面金額＋経過利子相当額－既支払い利子のうち直近2回分	額面金額＋経過利子相当額－既支払い利子のうち4回分

(注) 平成17年12月以降は、大規模な自然災害により被害を受けた場合も、第2期利子支払期前又は第4期利子支払期前であっても中途換金することが可能。

国債発行市場

平成 17 年度国債発行予定額

財政融資資金に対する繰上償還等により財政融資資金の資金繰りに余裕が生じることとなったため、平成17年度に発行を予定していた財政融資資金特別会計国債のうち経過措置分についてそれぞれ以下の額を減額します。

郵便貯金資金	1兆1,000億円
年金資金	1兆5,000億円
簡易生命保険資金	4,500億円

<発行根拠法別発行額>

(単位：億円)

区 分	17年度当初	17年度変更後	
	(a)	(b)	(b) - (a)
新 規 財 源 債	343,900	343,900	-
建 設 国 債	61,800	61,800	-
特 例 国 債	282,100	282,100	-
借 換 債	1,038,151	1,038,151	-
財 政 融 資 特 会 債	313,000	282,500	▲30,500
(市 中 発 行 分)	(120,000)	(120,000)	(-)
(経 過 措 置 分)	(193,000)	(162,500)	(▲30,500)
合 計	1,695,051	1,664,551	▲30,500

<参考>

(単位：億円)

区 分	17年度当初	17年度変更後	
	(a)	(b)	(b) - (a)
財 政 融 資 特 会 債 経 過 措 置 分	193,000	162,500	▲30,500
郵 便 貯 金 資 金	123,000	112,000	▲11,000
年 金 資 金	52,000	37,000	▲15,000
簡 易 生 命 保 険 資 金	18,000	13,500	▲4,500

国債の入札予定
(平成17年10月～平成17年12月)

入札予定日		入札対象国債
10月 4日(火)	割引短期国債(6ヵ月)	
4日(火)	10年利付国債	
5日(水)	政府短期証券(13週)	
12日(水)	政府短期証券(13週)	
13日(木)	5年利付国債	
17日(月)	割引短期国債(1年)	
18日(火)	30年利付国債	
19日(水)	政府短期証券(13週)	
25日(火)	20年利付国債	
26日(水)	政府短期証券(13週)	
27日(木)	2年利付国債	
11月 1日(火)	政府短期証券(13週)	
1日(火)	10年利付国債	
7日(月)	割引短期国債(6ヵ月)	
8日(火)	5年利付国債	
9日(水)	政府短期証券(13週)	
15日(火)	割引短期国債(1年)	

入札予定日		入札対象国債
11月 16日(水)	政府短期証券(13週)	
17日(木)	15年変動利付国債	
22日(火)	政府短期証券(13週)	
22日(火)	20年利付国債	
29日(火)	2年利付国債	
30日(水)	政府短期証券(13週)	
12月 1日(木)	10年利付国債	
6日(火)	割引短期国債(6ヵ月)	
6日(火)	10年物価連動国債	
7日(水)	政府短期証券(13週)	
8日(木)	5年利付国債	
13日(火)	20年利付国債	
14日(水)	政府短期証券(13週)	
15日(木)	割引短期国債(1年)	
20日(火)	政府短期証券(13週)	
21日(水)	2年利付国債	

(注) 1. 今後の状況の変化により、入札予定が変更又は追加されることがあり得るが、その場合には事前に公表する予定。
2. 発行予定額等については、入札予定日の概ね一週間前に公表する予定。

国債の入札結果
中長期国債・割引短期国債

入札日	種類	発行回数(回)	償還日	表面利率(*)	応募額(10億円)	募入決定額(10億円)	募入最高利回り	募入平均利回り	非競争入札募入決定額(10億円)	第Ⅰ非価格競争入札募入決定額(10億円)	第Ⅱ非価格競争入札募入決定額(10億円)
2005年 9月27日	2年利付国債	237	2007年10月15日	0.2%	6,085.40	1,552.60	0.187%	0.186%	11.510	135.10	0
2005年 9月22日	20年利付国債	81	2025年 9月20日	2.0%	1,539.60	650.70	2.017%	2.004%	-	48.90	0
2005年 9月15日	15年変動利付国債	36	2020年 9月20日	-0.950%	5,270.80	1,403.30	-	-	-	95.40	0
2005年 9月13日	5年利付国債	49	2010年 9月20日	0.6%	5,587.90	1,818.90	0.629%	0.629%	19.712	160.50	139.7
2005年 9月13日	割引短期国債(1年)	385	2006年 9月20日	-	7,268.40	1,391.14	0.0129%	0.0119%	-	108.80	-
2005年 9月 6日	10年物価連動国債	5	2015年 9月10日	0.8%	1,703.00	499.60	0.860%	-	-	-	43.9
2005年 9月 6日	割引短期国債(6ヵ月)	384	2006年 3月10日	-	32,654.90	1,848.49	0.0010%	0.0006%	-	151.40	-
2005年 9月 1日	10年利付国債	272	2015年 9月20日	1.4%	4,891.10	1,700.80	1.326%	1.325%	9.108	-	-
2005年 8月30日	2年利付国債	236	2007年 9月20日	0.2%	7,096.50	1,556.60	0.162%	0.159%	13.245	129.00	147.9
2005年 8月23日	20年利付国債	80	2025年 6月20日	2.1%	2,114.30	646.90	2.121%	2.119%	-	52.10	64.2
2005年 8月16日	割引短期国債(1年)	383	2006年 8月21日	-	6,368.40	1,397.24	0.0130%	0.0120%	-	102.71	-
2005年 8月11日	5年利付国債	48	2010年 6月20日	0.7%	6,055.20	1,826.90	0.674%	0.672%	18.058	153.70	4.7
2005年 8月 5日	割引短期国債(6ヵ月)	382	2006年 2月10日	-	23,592.40	1,831.62	0.0009%	0.0007%	-	168.30	-
2005年 8月 2日	10年利付国債	270	2015年 6月20日	1.3%	4,817.30	1,701.34	1.349%	1.348%	8.611	-	-
2005年 7月28日	2年利付国債	235	2007年 8月20日	0.1%	5,649.80	1,585.20	0.117%	0.114%	11.598	102.40	104.1
2005年 7月26日	20年利付国債	79	2025年 6月20日	2.0%	1,804.80	648.90	1.965%	1.960%	-	50.70	0
2005年 7月21日	15年変動利付国債	35	2020年 7月20日	-0.950%	4,214.90	1,379.50	-	-	-	118.80	0
2005年 7月14日	30年利付国債	19	2035年 6月20日	2.3%	1,430.60	499.80	2.355%	-	-	-	38.2
2005年 7月14日	割引短期国債(1年)	381	2006年 7月20日	-	15,491.40	1,385.54	0.0029%	0.0029%	-	114.40	-
2005年 7月12日	5年利付国債	47	2010年 6月20日	0.5%	7,018.60	1,816.10	0.460%	0.458%	17.873	164.90	0
2005年 7月 5日	10年利付国債	271	2015年 6月20日	1.2%	4,214.00	1,701.46	1.213%	1.211%	8.437	-	-
2005年 7月 5日	割引短期国債(6ヵ月)	380	2006年 1月12日	-	36,540.60	1,833.99	0.0009%	0.0007%	-	165.90	-

(注) (*)欄において、15年変動利付国債は基準金利からのスプレッドを掲載。

政府短期証券(FB)

入札日	種類	発行回数(回)	償還日	応募額(10億円)	募入決定額(10億円)	募入最高利回り	募入平均利回り	第Ⅰ非価格競争入札募入決定額(10億円)
2005年 9月28日	13週	356	2006年 1月11日	21,011.60	3,512.49	0.0010%	0.0010%	315.4
2005年 9月20日	13週	355	2005年12月26日	36,026.40	3,607.46	0.0000%	0.0000%	220.5
2005年 9月14日	13週	354	2005年12月19日	64,444.20	3,512.85	0.0000%	0.0000%	324.0
2005年 9月 7日	13週	353	2005年12月12日	66,866.40	3,520.08	0.0000%	0.0000%	281.8
2005年 8月31日	13週	352	2005年12月 5日	60,092.50	3,599.82	0.0000%	0.0000%	201.1
2005年 8月24日	13週	351	2005年11月28日	66,742.10	3,820.14	0.0007%	0.0007%	283.8
2005年 8月17日	13週	350	2005年11月21日	47,568.70	3,814.68	0.0015%	0.0015%	299.2
2005年 8月10日	13週	349	2005年11月14日	41,197.50	3,741.21	0.0015%	0.0015%	357.7
2005年 8月 3日	13週	348	2005年11月 7日	68,919.80	3,876.01	0.0000%	0.0000%	249.9
2005年 7月27日	13週	347	2005年10月31日	66,062.80	3,859.08	0.0000%	0.0000%	265.8
2005年 7月20日	13週	346	2005年10月24日	70,464.20	4,082.53	0.0000%	0.0000%	287.4
2005年 7月13日	13週	345	2005年10月17日	78,077.20	4,079.61	0.0000%	0.0000%	305.3
2005年 7月 6日	13週	344	2005年10月11日	83,238.80	4,046.71	0.0000%	0.0000%	353.2

買入消却の実施状況

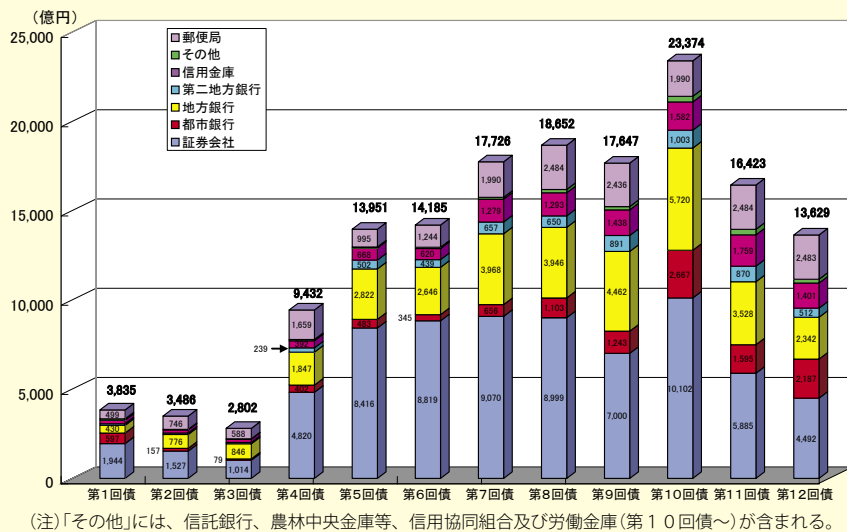
(単位：億円)

銘柄	10年債									20年債					総計
	203	204	205	206	207	208	209	210		7	8	9	10		
平成14年度合計	0	170	0	0	215	0	152	927	1,464	399	195	102	30	726	2,190
平成15年度合計	1,766	1,978	4,041	300	897	0	0	408	9,390	241	131	79	131	582	9,972
平成16年度合計	3,943	6,410	955	373	7,162	17	0	1,059	19,919	78	4	0	0	82	20,001
平成17年4月～6月	2,541	119	0	79	2,547	12	0	189	5,487	0	0	0	18	18	5,505
平成17年7月	0	0	0	0	2,001	0	0	0	2,001	0	0	0	0	0	2,001
平成17年8月	0	0	0	0	100	0	0	400	500	0	0	0	0	0	500
平成17年9月	2,500	0	0	0	500	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000
平成17年度合計	5,041	119	0	79	5,148	12	0	589	10,988	0	0	0	18	18	11,006

個人向け国債の販売状況

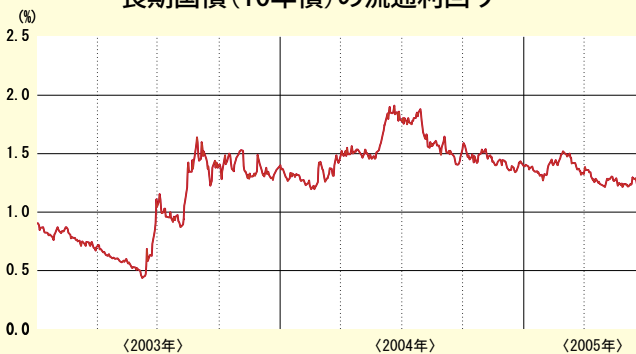
		平成16年度			平成17年度		
		第8回債	第9回債	第10回債	第11回債	第12回債	
発行条件	募集期間	16年9月9日～28日	16年12月9日～24日	17年3月10日～29日	17年6月9日～28日	17年9月8日～27日	
	発行日	16年10月12日(火)	17年1月11日(火)	17年4月11日(月)	17年7月11日(月)	17年10月11日(火)	
	初回の利子の適用利率(基準金利)	年0.74%(1.54%)	年0.67%(1.47%)	年0.73%(1.53%)	年0.45%(1.25%)	年0.55%(1.35%)	
民間金融機関	取扱機関数	728	745	799	810	834	
	販売額(億円)	16,169	15,211	21,384	13,939	11,146	
郵便局	販売額(億円)	2,484	2,436	1,990	2,484	2,483	
販売総額(億円)		18,652	17,647	23,374	16,423	13,629	

個人向け国債の業態別における販売額

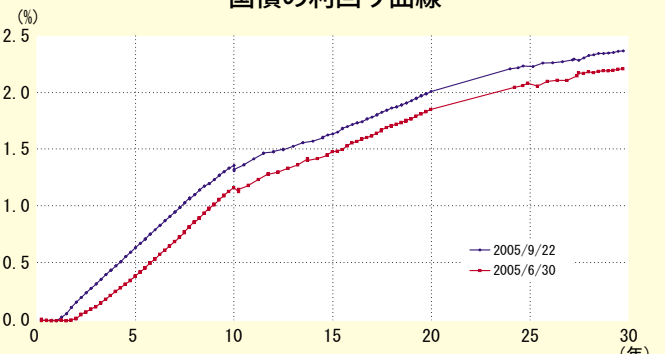


国内金融市場

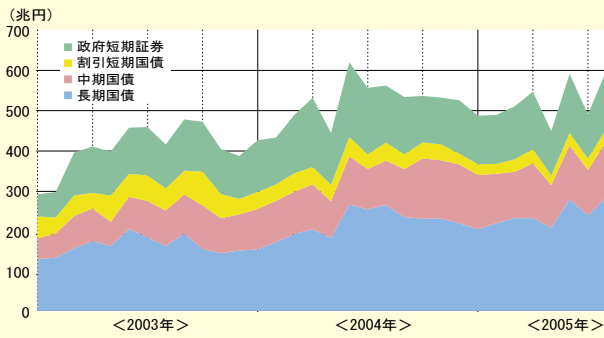
長期国債(10年債)の流通利回り



国債の利回り曲線

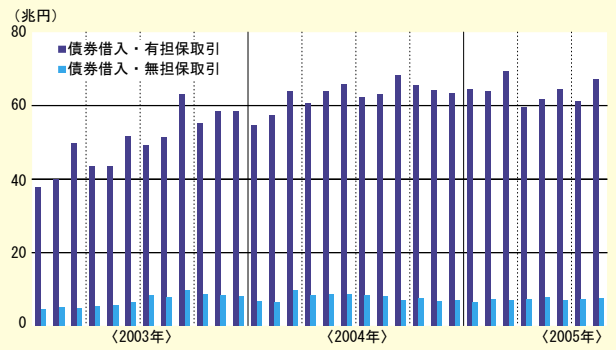


国債種類別売買高 (東京店頭市場)



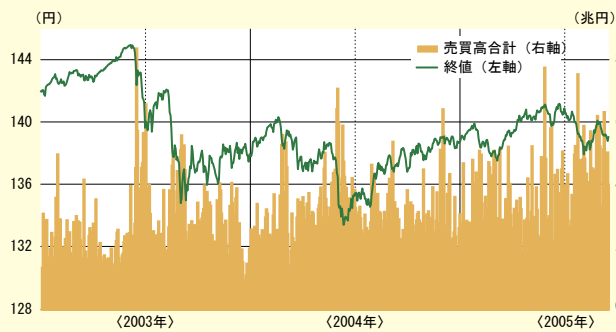
データ：日本証券業協会

債券貸借取引残高 (受渡し・額面ベース)



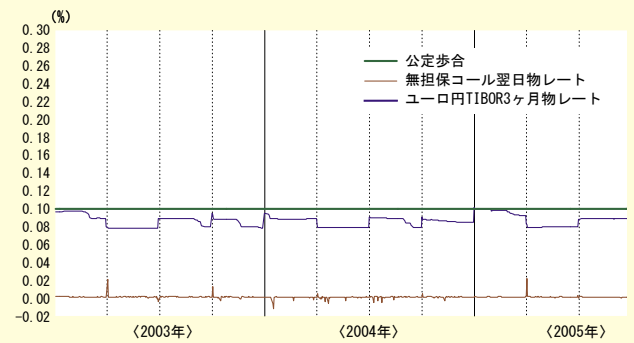
データ：日本証券業協会

長期国債先物



データ：東京証券取引所

短期金利



データ：日本銀行、全国銀行協会

国内経済の動向

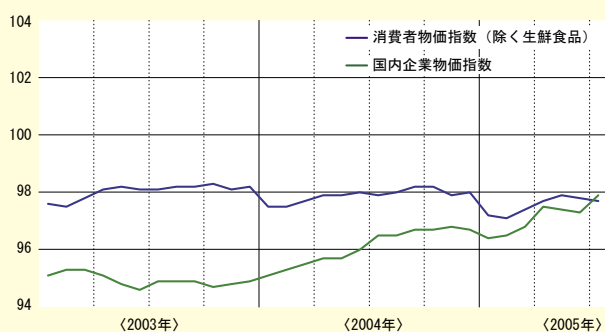
主要経済指標

(%)

	2002年度	2003年度	2004年度	2004年			2005年	
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
実質GDP (1995年価格)	0.8	2.0	1.9	-0.4	-0.1	0.1	1.4	0.8
国内需要	(0.1)	(1.2)	(1.5)	(-0.6)	(0.0)	(0.2)	(1.5)	(0.6)
民間最終消費支出	0.7	0.5	1.2	0.0	0.0	-0.3	1.2	0.6
民間住宅	-2.3	-0.3	2.1	1.3	0.7	0.6	-1.3	-2.3
民間企業設備	-3.7	8.3	5.2	2.5	0.3	0.4	3.1	3.6
公的固定資本形成	-5.1	-9.0	-15.1	-16.7	-1.9	-0.5	-0.9	-2.6
財貨・サービスの純輸出	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)
鉱工業生産指数(2000年平均=100)	2.8	3.5	4.1	1.9	-0.1	-0.9	1.7	-0.4
失 業 率	5.4	5.1	4.6	4.6	4.8	4.6	4.6	4.3

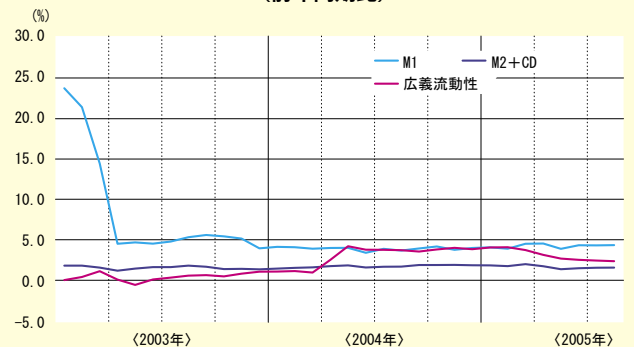
(注) 失業率を除き、前期比(四半期の数値は季節調整済)。ただし、()内は実質GDPの変化に対する寄与度。
データ：内閣府、経済産業省、総務省

物価 (2000年平均=100)



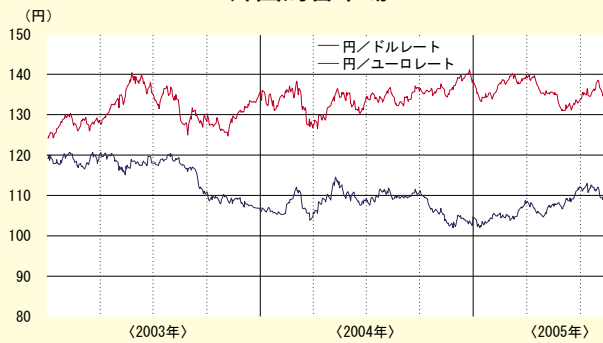
データ：総務省、日本銀行

マネーサプライ (前年同期比)



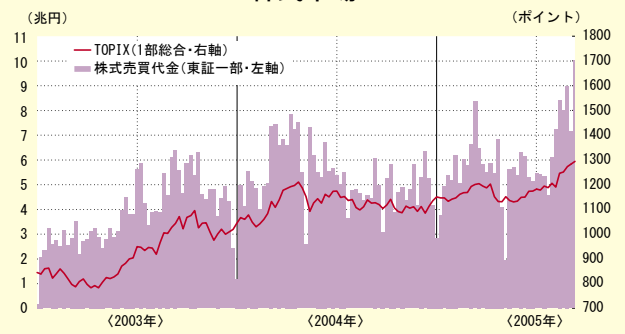
データ：日本銀行

外国為替市場



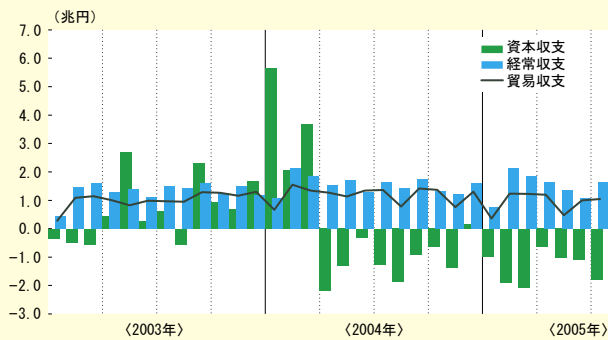
データ：日本銀行

株式市場



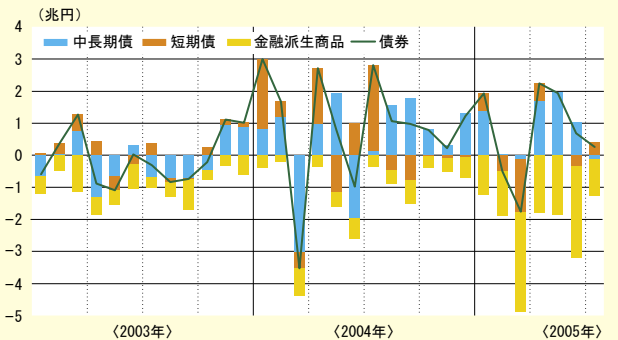
データ：東京証券取引所

国際収支



データ：財務省

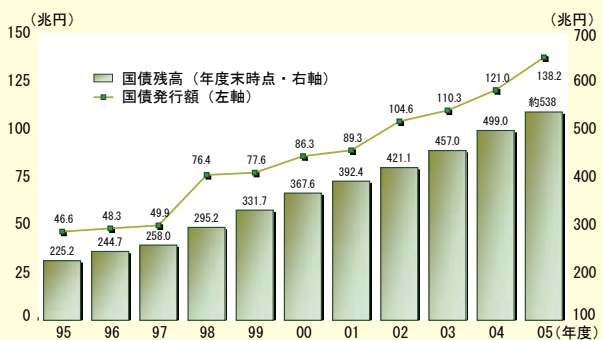
非居住者による国内債券投資



データ：財務省

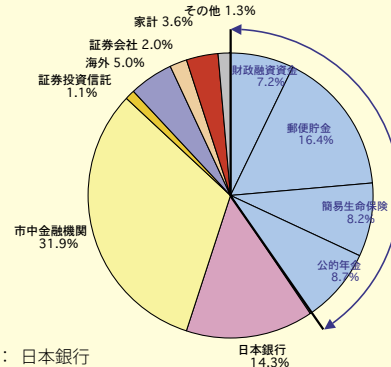
国債残高等

普通国債の発行額と残高の推移



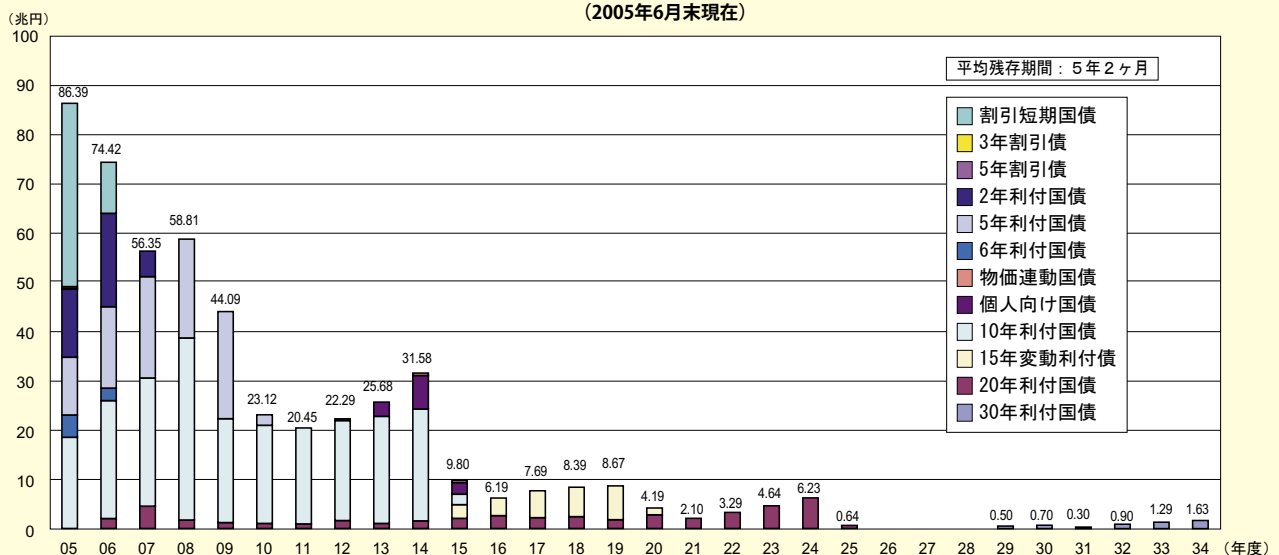
- (注) 1. 国債発行額は収入金ベース。2003年度までは実績、2004年度は補正後見込み、2005年度は当初見込み。
2. 国債残高は額面ベース。2004年度までは実績、2005年度は当初見込み。

国債の所有者別内訳 (2005年6月末現在)



データ：日本銀行

普通国債残高の満期構成 (2005年6月末現在)



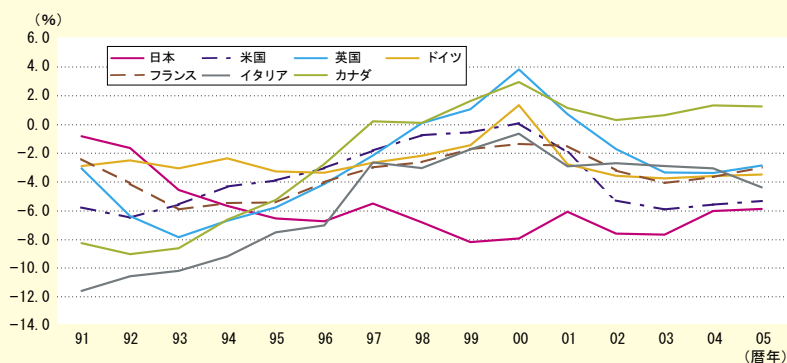
国債及び借入金現在高

(兆円)

区 分	残 高			
	2003.3末	2004.3末	2005.3末	2005.6末
内国債	504.3	556.4	626.4	640.4
普通国債	421.1	457.0	499.0	510.3
長期国債(10年以上)	279.8	293.8	317.2	324.1
中期国債(2年から6年)	106.9	122.5	135.1	138.5
短期国債(1年以下)	34.4	40.6	46.6	47.7
財政融資資金特別会計国債	75.6	91.8	121.6	124.5
長期国債(10年以上)	29.4	40.3	56.8	58.9
中期国債(2年から5年)	46.1	51.5	64.8	65.6
交付国債	0.2	0.3	0.3	0.3
出資国債等	2.1	2.2	2.1	2.1
日本国有鉄道清算事業団債券等承継国債	5.2	5.2	3.3	3.2
借入金	107.0	60.6	59.1	58.3
長期(1年超)	58.3	10.4	7.1	6.8
短期(1年以下)	48.7	50.2	52.0	51.5
政府短期証券	57.5	86.1	96.1	97.2
合 計	668.8	703.1	781.6	795.8

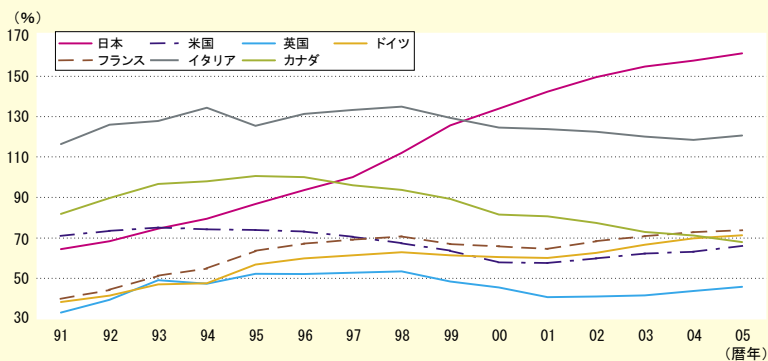
(注) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

財政事情の国際比較

国・地方の財政収支
(SNAベース、対GDP比)

(注) 修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。

データ：OECD

国・地方の債務残高
(SNAベース、対GDP比)

データ：OECD

国債市場特別参加者

- ・ エービーエヌ・アムロ証券会社
- ・ 岡三証券株式会社
- ・ カリヨン証券会社
- ・ クレディ スイス ファースト ボストン証券会社
- ・ ゴールドマン・サックス証券会社
- ・ J. P. モルガン証券会社
- ・ 新光証券株式会社
- ・ 大和証券エスエムビーシー株式会社
- ・ ドイツ証券会社
- ・ 東海東京証券株式会社
- ・ 株式会社東京三菱銀行
- ・ ドレスナー・クラインオート・ワッサー・スタイン証券会社
- ・ 日興シティグループ証券株式会社
- ・ 野村証券株式会社
- ・ パークレイズ・キャピタル証券会社
- ・ ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社
- ・ みずほインベスターズ証券株式会社
- ・ 株式会社みずほ銀行
- ・ 株式会社みずほコーポレート銀行
- ・ みずほ証券株式会社
- ・ 株式会社三井住友銀行
- ・ 三菱UFJ証券株式会社
- ・ メリルリンチ日本証券株式会社
- ・ モルガン・スタンレー証券会社
- ・ 株式会社UFJ銀行
- ・ UBS証券会社
- ・ リーマン・ブラザーズ証券会社

(50音順)

国債に関する情報を含め、財務省ホームページの新着情報やメールマガジンの配信を希望される方は、「新着情報・メールマガジン配信サービス」の登録ページ(<http://www.mof.go.jp/haisin/top.htm>)よりご登録ください。

財務省理財局国債企画課 www.mof.go.jp〒100-8940 東京都千代田区霞が関 3-1-1
Tel: 03-3580-0810 Fax: 03-3591-2213